大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

住之江工場更新・運営事業

様　式　集

平成29年９月15日

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

目　　次

申込書 1

（様式第１号） 資料貸出・閲覧申込書

（様式第２号） 現地見学会参加申込書

質問書 3

（様式第３号） 入札説明書等に対する質問書

参加表明・参加資格審査申請 4

（様式第４号） 参加表明書

（様式第５号） 構成企業表

（様式第６号） 共同企業体（ＪＶ）を設立する場合の構成企業

（様式第７号） 委任状（代表企業）

（様式第８号） 委任状（復代理人）

（様式第９号） 参加資格審査申請書

入札辞退 23

（様式第１０号） 入札辞退届

入札書類 24

（様式第１１号） 入札提案書類提出書

（様式第１２号） 要求水準に関する誓約書

（様式第１３号） 入札書

（様式第１４号） 委任状（入札）

（様式第１５号） 建設業務に係る対価（建設請負代金相当分）内訳書

設計・建設業務提案書 30

（様式第１６号） 設計・建設業務提案書　表紙

（様式第１７号） 設計・建設業務提案書　１.配置・動線

（様式第１８号） 設計・建設業務提案書　２.エネルギー利用

（様式第１９号） 設計・建設業務提案書　３.設備改良

（様式第２０号） 設計・建設業務提案書　４.災害対策・緊急対応

（様式第２１号） 設計・建設業務提案書　５.施工計画

（様式第２２号） 設計・建設業務提案書　６.環境・啓発設備

運営業務提案書 44

（様式第２３号） 運営業務提案書　表紙

（様式第２４号） 運営業務提案書　１.業務実施体制

（様式第２５号） 運営業務提案書　２.運転計画

（様式第２６号） 運営業務提案書　３.情報公開

（様式第２７号） 運営業務委託料Ａ内訳書①変動費用

（様式第２８号） 運営業務委託料Ｂ内訳書①固定費用

（様式第２９号） 運営業務委託料Ｂ内訳書②補修費用

事業計画提案書 57

（様式第３０号） 事業計画提案書　表紙

（様式第３１号） 事業実施体制図

（様式第３２号） 事業計画提案書　運営業務委託料内訳

（様式第３３号） ＳＰＣの出資構成

（様式第３４号） 事業計画提案書　１.長期収支計画の安定性

（様式第３５号） 事業計画提案書　２.リスク管理

（様式第３６号） 事業計画提案書　３.地域への貢献

（様式第３７号） ＳＰＣの長期収支計画

その他事項提案書 66

（様式第３８号） その他事項提案書　表紙

（様式第３９号） その他事項提案書　１.独自提案

提案書概要版 68

（様式第４０号） 提案書概要版　表紙

（様式第４１号） 提案書概要版

（様式第１号）

平成　　年　　月　　日

資料貸出・閲覧申込書

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

契約担当者　事務局長　殿

「大阪市・八尾市・松原市環境施設組合　住之江工場更新・運営事業」の関連資料について次のとおり貸与、閲覧を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 所属 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |
| 来庁日時 | 　　　月　　　　日　　　　時 |

※　資料の貸与は１週間程度までとする。

※　資料の閲覧は１時間程度までとする。

（様式第２号）

平成　　年　　月　　日

現地見学会参加申込書

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

契約担当者　事務局長　殿

「大阪市・八尾市・松原市環境施設組合　住之江工場更新・運営事業」の現地見学会への参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 所属 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |
| 参加者名※１ | 見学希望施設※２ |
| 住之江工場 | 舞洲工場 |
| 所属：氏名： |  |  |
| 所属：氏名： |  |  |
| 所属：氏名： |  |  |

※１：参加者は、１社につき３名までとする。

※２：参加する施設に○をつけること。

（様式第３号）

入札説明書等に対する質問書

別添、Microsoft Excelファイルをダウンロードして記入して下さい。

様式第３－１号　入札説明書に対する質問書

様式第３－２号　要求水準書に対する質問書

様式第３－３号　落札者決定基準に対する質問書

様式第３－４号　様式集に対する質問書

様式第３－５号　基本協定書（案）に対する質問書

様式第３－６号　基本仮契約書（案）に対する質問書

様式第３－７号　建設工事請負仮契約書（案）に対する質問書

様式第３－８号　運営業務委託仮契約書（案）に対する質問書

（様式第４号）

平成　　年　　月　　日

参加表明書

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

契約担当者　事務局長　殿

代表企業代表者　所在地

商号又は名称

役　　　　職

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　印

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合住之江工場更新・運営事業の一般競争入札に、以下の構成企業による　　　　　　　　　　　　　　　　※1グループとして参加することを、構成企業表及び委任状を添えて表明します。なお、どの構成企業も、他のグループの構成企業として大阪市・八尾市・松原市環境施設組合住之江工場更新・運営事業の入札に参加しないことを誓約します。

■構成企業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号※2 | 構成企業の役割 | 商号又は名称 | 所　在　地 | 代　表　者 |
| 1 | 代表企業 |  |  |  |
| 2 | 設計企業(建築工事担当) |  |  |  |
| 3 | 設計企業(プラント設備工事担当) |  |  |  |
| 4 | 建設企業(建築工事担当) |  |  |  |
| 5 | 建設企業(プラント設備工事担当) |  |  |  |
| 6 | 運営企業 |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |

※１　単一企業、複数企業の応募に関わらず代表企業名とする。

※２　通し番号を振ること（構成企業表と整合を保つこと）。

（様式第５号［1/2］）

構成企業表

|  |
| --- |
| **1．代表企業** |
| 所在地商号又は名称代　 表　 者 印担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| **2．設計企業（建築工事担当）** |
| 所在地商号又は名称代　 表　 者 印担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| **3．設計企業（プラント設備工事担当）** |
| 所在地商号又は名称代　 表　 者 印担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

備考１．記入欄が足りない場合は、適宜枚数を増やすこと。

２．設計企業、建設企業又は運営企業が代表企業を兼任する場合にも省略はせず各欄に記入すること。

（様式第５号［2/2］）

構成企業表

|  |
| --- |
| **4．建設企業（建築工事担当）** |
| 所在地商号又は名称代　 表　 者 印担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| **5．建設企業（プラント設備工事担当）** |
| 所在地商号又は名称代　 表　 者 印担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

|  |
| --- |
| **6．運営企業** |
| 所在地商号又は名称代　 表　 者 印担当者　氏　名所　属所在地電　話 ＦＡＸE-mail |

備考１．記入欄が足りない場合は、適宜枚数を増やすこと。

２．設計企業、建設企業、又は運営企業が代表企業を兼任する場合にも省略はせず各欄に記入すること。

（様式第６号）

平成　　年　　月　　日

共同企業体（ＪＶ）を設立する場合の構成企業

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

契約担当者　事務局長　殿

代表企業代表者　所在地

商号又は名称

役　　　　職

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　印

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合住之江工場更新・運営事業において、　　　　　　　　　　　　　　　　※1グループが設立を予定する組合と建設工事請負契約を締結する者は、以下の構成とします。

■【　　　　　　　　　　　　　　　※2】特定建設工事共同企業体の構成

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号※3 | 構成企業の役割 | 商号又は名称 | 所　在　地 | 代　表　者 |
| 1 | 共同企業体代表者 |  |  |  |
| 2 | 共同企業体構成員① |  |  |  |
| 3 | 共同企業体構成員② |  |  |  |
| 4 | 共同企業体構成員③ |  |  |  |
| 5 | 共同企業体構成員④ |  |  |  |
| 6 | 共同企業体構成員⑤ |  |  |  |

※１　単一企業、複数企業の応募に関わらず代表企業名とする。

※２　本事業における共同企業体名称を適宜設定すること。

※３　記入欄が足りない場合は、記入欄を追加し通し番号を振ること。

※４　本事業の建設工事において、共同企業体（ＪＶ）を設立しない場合は本様式の提出は不要である。

（様式第７号）

平成　　年　　月　　日

委　任　状（代表企業）

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

契約担当者　事務局長　殿

構成企業　所 在 地
商号又は名称
代 表 者　 印

構成企業　所 在 地
商号又は名称
代 表 者　 印

構成企業　所 在 地
商号又は名称
代 表 者　 印

構成企業　所 在 地
商号又は名称
代 表 者　 印

構成企業　所 在 地
商号又は名称
代 表 者　 印

私は、右記のグループ代表企業代表者を代理人と定め、参加表明書の提出日からＳＰＣ設立日まで、「大阪市・八尾市・松原市環境施設組合　住之江工場更新・運営事業」に係る大阪市・八尾市・松原市環境施設組合との契約について、次の権限を委任します。

代理人

代表企業代表者

所 在 地

商号又は名称

代　 表 　者　 印

委任事項

１．下記事業に関する入札への参加表明について

２．下記事業に関する入札への参加資格審査申請について

３．下記事業に関する入札辞退について

４．下記事業に関する入札及び提案について

５．下記事業に関するＳＰＣ設立までの契約に関することについて

６．復代理人の選任について

記

事業名

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合　住之江工場更新・運営事業

備考：上記委任事項は参考に示したものである。

（様式第８号）

委　　任　　状（復代理人）

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

契約担当者　事務局長　殿

代表企業代表者　所在地

商号又は名称

役　　　　職

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は、以下の者を代理人と定め、参加表明書の提出日からＳＰＣ設立日までの期間、「大阪市・八尾市・松原市環境施設組合　住之江工場更新・運営事業」に係る大阪市・八尾市・松原市環境施設組合との契約について、次の権限を委任します。

受任者

所　 在　 地

商号又は名称

役　 職　 名

氏　　　　名

委任事項

１．上記事業に関する入札への参加表明について

２．上記事業に関する入札への参加資格審査申請について

３．上記事業に関する入札辞退について

４．上記事業に関する入札及び提案について

５．上記事業に関するＳＰＣ設立までの契約に関することについて

受任者使用印鑑

印

備考：上記委任事項は参考に示したものである。

（様式第９号［1/10］）

参加資格審査申請書

平成　　年　　月　　日

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

契約担当者　事務局長　殿

グループ名

代表企業代表者又は復代理人

所在地

商号又は名称

氏名　 印

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合住之江工場更新・運営事業に係る一般競争入札に参加したいので、下記の書類を添えて申請します。

なお、入札説明書第５章１(2)の要件を満たし、かつ、第５章１(3)の制限に該当しないことを表明します。また、この申請書および添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

＜全ての構成企業について必要な書類＞

1 会社概要

2 企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３年分）

3 連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近１年分）

4 納税証明書（法人税、消費税、法人事業税、法人市民税）

5 資本関係・人的関係等に関する調書（様式第９号［2/10］及び［3/10］）

6 暴力団排除事項に関する誓約書（様式第９号［4/10］）

＜設計企業（建築工事担当）について必要な書類＞

7 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定により、一級建築士事務所の登録を受けた者であることを証する書類

＜設計企業（プラント設備工事担当）について必要な書類＞

8 様式第９号［5/10］及び、当該設計実績を有していることを証する書類

＜建設企業（建築工事担当）について必要な書類＞

9 建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定により、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証する書類

10 様式第９号［8/10］及び、監理技術者資格を有していることを証する書類

11 建設業法に規定する建築一式工事に係る経営事項審査総合評価値通知書の総合評定値が参加表明書の提出期限日において1,100点以上であることを証する書類

＜建設企業（プラント設備工事担当）について必要な書類＞

12 建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定により、清掃施設工事につき特定建設業の許可を受けていることを証する書類

13 様式第９号［9/10］及び、監理技術者資格を有していることを証する書類

14 建設業法に規定する清掃施設工事に係る経営事項審査総合評価値通知書の総合評定値が参加表明書の提出期限日において1,100点以上であることを証する書類

15 様式第９号［6/10］及び、当該建設実績を有していることを証する書類

＜運営企業について必要な書類＞

16 様式第９号［7/10］及び、当該管理実績を有していることを証する書類

17 様式第９号［10/10］

（様式第９号［2/10］）

資本関係・人的関係等に関する調書

平成　　年　　月　　日

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

契約担当者　事務局長　殿

参加資格申請書提出時において、資本関係・人的関係等は次のとおり相違ありません。

構成企業　所在地

商号又は名称

役　　　　職

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　印

１　会社法(平成17年法律第86号)第２条第３の２号(\*1)及び第４号の２号(\*2)の規定による親会社等又は子会社等について

* 該当するものはありません
* 次のとおりです

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 親会社等・子会社等の別 | 業者番号 | 商号又は名称 | 所在地 | 議決権の被所有割合（％）[（）はうち間接被所有割合] |
|  |  |  |  | （　　　　　　） |
|  |  |  |  | （　　　　　　） |

２　自社役員で他社の役員(\*3)を兼務している会社について

* 該当するものはありません
* 次のとおりです

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 自社役員氏名 | 自社での役職名 | 業者番号 | 商号又は名称 | 所在地 | 役職名 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

３　事業共同組合に加入している場合(\*4)について

* 該当するものはありません
* 次のとおりです

|  |
| --- |
| 組合名 |
|  |

（注）入札参加者が事業共同組合の場合、組合員名簿を提出すること

（様式第９号［3/10］）

４　自社代表者で他社の代表者と夫婦、親子(\*5)の関係にある会社について

* 該当するものはありません
* 次のとおりです

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業者番号 | 商号又は名称 | 所在地 | 代表者氏名 | 続柄 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

５　自社代表者で他社の代表者と血族の兄弟姉妹(\*6)の関係にある会社で、かつ、本店又は、　　受任者を設けている場合で、その支店、営業所の所在地が同一場所である他の会社について

* 該当するものはありません
* 次のとおりです

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業者番号 | 商号又は名称 | 所在地 | 代表者氏名 | 続柄 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

６　電話、ファクシミリ、メールアドレス等の連絡先が同一である他の会社について

* 該当するものはありません
* 次のとおりです

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業者番号 | 商号又は名称 | 所在地 | 同一の内容（○をつけてください） |
|  |  |  | 電話・FAX・メールアドレス・その他 |
|  |  |  | 電話・FAX・メールアドレス・その他 |

７　自社の者で、他者の大阪市・八尾市・松原市環境施設組合の入札に関わる営業活動にも携わっている者がいる他の会社について

* 該当するものはありません
* 次のとおりです

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 自社での役職名 | 業者番号 | 商号又は名称 | 所在地 | 役職名 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

８　パシフィックコンサルタンツ株式会社、株式会社開星エンジニアリング、日比谷パーク法律事務所と、上記１～７（３については、入札参加者が事業共同組合でない場合は該当しないものとする）に該当するかについて

* 該当するものはありません
* 次のとおりです

|  |
| --- |
|  |

［参考資料］

資本関係・人的関係等に関する調書の記入要領

１　関係する会社は、調書項目８を除き、組合の最新の入札参加有資格者に限って記入すること。

２　各調書項目の□の欄に☑を入れること。該当会社が複数ある場合は該当会社全てを記載すること。なお、記入欄が不足する場合は適宜、行数、ページを追加して記載すること。

３　(\*1)(\*2) 会社法第２条第３の２号及び第４の２号は下の参考１及び別紙参考３を参照すること。

４　(\*3)役員とは、法人の場合は取締役等。（会社更生又は民事再生の手続き中にあってはその管財人を含む。）また、個人の場合は代表者。なお、監査役及び執行役員は役員に含めない。

５　(\*4)入札参加者が事業共同組合の場合、組合員名簿を提出すること。

６　(\*5)夫婦、親子とは下の(参考２)の　　　で囲まれた者。

７　(\*6)血族の兄弟姉妹とは下の（参考２）の　　　で囲まれた者。

　（参考１）

会社法（平成17年法律第86号）

第2条(定義）

一　略

二　略

三　略

三の二　子会社等 次のいずれかに該当する者をいう。

イ 子会社

ロ 会社以外の者がその経営を支配している法人として法務省令で定めるもの

四　略

四の二　親会社等 次のいずれかに該当する者をいう。

イ　親会社

ロ　株式会社の経営を支配している者（法人であるものを除く。）として法務省令で定めるもの



（参考３）

会社法施行規則

第二章　子会社等及び親会社等

（子会社等及び親会社等）

第三条の二　法第二条第三号の二ロに規定する法務省令で定めるものは、同号ロに規定する者が他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該他の会社等とする。

２　法第二条第四号の二ロに規定する法務省令で定めるものは、ある者（会社等であるものを除く。）が同号ロに規定する株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配している場合における当該ある者とする。

３　前二項に規定する「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」とは、次に掲げる場合（財務上又は事業上の関係からみて他の会社等の財務又は事業の方針の決定を支配していないことが明らかであると認められる場合を除く。）をいう（以下この項において同じ。）。

一　他の会社等（次に掲げる会社等であって、有効な支配従属関係が存在しないと認められるものを除く。以下この項において同じ。）の議決権の総数に対する自己（その子会社等を含む。以下この項において同じ。）の計算において所有している議決権の数の割合が百分の五十を超えている場合

イ　民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けた会社等

ロ　会社更生法の規定による更生手続開始の決定を受けた株式会社

ハ　破産法の規定による破産手続開始の決定を受けた会社等

ニ　その他イからハまでに掲げる会社等に準ずる会社等

二　他の会社等の議決権の総数に対する自己の計算において所有している議決権の数の割合が百分の四十以上である場合（前号に掲げる場合を除く。）であって、次に掲げるいずれかの要件に該当する場合

イ　他の会社等の議決権の総数に対する自己所有等議決権数（次に掲げる議決権の数の合計数をいう。次号において同じ。）の割合が百分の五十を超えていること。

（１） 自己の計算において所有している議決権

（２） 自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者が所有している議決権

（３） 自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権

（４） 自己（自然人であるものに限る。）の配偶者又は二親等内の親族が所有している議決権

ロ　他の会社等の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の総数に対する次に掲げる者（当該他の会社等の財務及び事業の方針の決定に関して影響を与えることができるものに限る。）の数の割合が百分の五十を超えていること。

（１） 自己（自然人であるものに限る。）

（２） 自己の役員

（３） 自己の業務を執行する社員

（４） 自己の使用人

（５）（２）から（４）までに掲げる者であった者

（６） 自己（自然人であるものに限る。）の配偶者又は二親等内の親族

ハ　自己が他の会社等の重要な財務及び事業の方針の決定を支配する契約等が存在すること。

ニ　他の会社等の資金調達額（貸借対照表の負債の部に計上されているものに限る。）の総額に対する自己が行う融資（債務の保証及び担保の提供を含む。ニにおいて同じ。）の額（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者及び自己（自然人であるものに限る。）の配偶者又は二親等内の親族が行う融資の額を含む。）の割合が百分の五十を超えていること。

ホ　その他自己が他の会社等の財務及び事業の方針の決定を支配していることが推測される事実が存在すること。

三　他の会社等の議決権の総数に対する自己所有等議決権数の割合が百分の五十を超えている場合（自己の計算において議決権を所有していない場合を含み、前二号に掲げる場合を除く。）であって、前号ロからホまでに掲げるいずれかの要件に該当する場合

（様式第９号［4/10］）

平成　　年　　月　　日

暴力団排除事項に関する誓約書

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

契約担当者　事務局長　殿

構成企業　所在地

商号又は名称

役　　　　職

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は、貴組合が大阪市・八尾市・松原市環境施設組合契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、公共工事その他の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

１　私は、大阪市・八尾市・松原市環境施設組合住之江工場更新・運営事業を受注するに際して、暴力団員又は大阪市・八尾市・松原市環境施設組合契約関係暴力団排除措置要綱第２条第５号アからカまでに掲げる者のいずれにも該当しません。

２　私は、大阪市・八尾市・松原市環境施設組合契約関係暴力団排除措置要綱第２条第５号アからカに掲げる者の該当の有無を確認するため、貴組合から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。

３　私は、本誓約書及び役員名簿等が貴組合から大阪府警察本部に提供されることに同意します。

４　私が本誓約書１に該当する事業者であると貴組合が他の地方公共団体その他公共団体から情報提供等を受け、又は貴組合の調査により判明した場合は、貴組合が大阪市・八尾市・松原市環境施設組合契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市・八尾市・松原市環境施設組合ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。

５　私が大阪市・八尾市・松原市環境施設組合契約関係暴力団排除措置要綱第２条第８号に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、当該誓約書を貴組合に提出します。

６　私が使用する下請負人等が、本誓約書１に該当する事業者であると貴組合が他の地方公共団体その他公共団体から情報提供等を受け、又は貴組合の調査により判明し、貴組合から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

［参考資料］

**○大阪市・八尾市・松原市環境施設組合契約関係暴力団排除措置要綱（抜粋）**

（定義）

第２条　この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。

(5)　暴力団密接関係者　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有するものとして、次のいずれかに該当するものをいう。

ア　自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者

イ　暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（ウにおいて「利益の供与」という。）をした者

ウ　イに定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者

エ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

オ　事業者で、次に掲げる者（(ｱ)に掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうちに暴力団員又はアからエのいずれかに該当する者のあるもの

(ｱ)　事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）

(ｲ)　支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者

(ｳ)　営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にある者であって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にあるもの

(ｴ)　事実上事業者の経営に参加していると認められる者

カ　アからオのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

（入札等除外措置等）

第３条　管理者は、有資格者が別表各号に掲げる措置要件に該当すると認めるときは、次の各号の規定に基づき、当該有資格者を公共工事等及び売払い等の契約から同表に定める期間において、排除する措置（以下「入札等除外措置」という。）を行うものとする。

(1)　暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと

(2)　入札の参加者の資格を有する者（以下「有資格者」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該有資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと

(3)　有資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、必要に応じ、その旨を公表すること

(4)　公共工事等に係る入札の参加者の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から１年を経過しない者であって、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置

(5)　暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を契約の相手方としないこと

(6)　公共工事等及び売払い等の契約相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該公共工事等及び売払い等の契約を解除すること

(7)　公共工事等の下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、契約相手方に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、契約相手方が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、契約相手方との当該公共工事等の契約を解除すること

(8)　前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置

２　前項の規定は、入札参加資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から１年を経過しない者（以下「登録取下げ者」という。）及び入札等除外措置を受けた有資格者を構成員として含む共同企業体についても適用する。この場合において、別表中「有資格者」とあるのは「登録取下げ者」と読み替えるものとする。

３　管理者は、前２項の規定に基づき入札等除外措置を行った有資格者及び登録取下げ者について、入札等除外措置を行った日から別表各号に定める期間を経過し、かつ当該有資格者から入札等除外措置の解除の申出があり、別表各号のいずれの措置要件にも該当する事実がないと認めるときは、入札等除外措置を解除するものとする。この場合において管理者は、別表各号いずれの措置要件にも該当する事実がないことを証明する資料等の提出を求めることができる。

４　管理者は、第１項若しくは第２項の規定により入札等除外措置を行ったときは、その事実が別表各号に掲げる措置要件に該当する場合に応じ、それぞれに定める期間、当該措置を受けた者の氏名及び住所（法人である場合は、当該法人の名称、代表者の氏名及び事務所の所在地）、入札等除外措置の内容その他必要な事項を公表するものとする。

（誓約書の徴収等）

第12条　事務局長は、契約相手方に対し、当該契約相手方及びその下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者でないことをそれぞれが表明した誓約書を徴収し、本組合に提出するよう求めるものとする。ただし、契約金額が500万円未満となる公共工事等の契約（下請負人等との契約を含む。）について、事務局長が必要でないと判断した場合はこの限りでない。

２　管理者は、前項に規定する誓約書を提出した契約相手方又はその下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者であると認めるとき（第３条の規定により入札等除外措置等を行う場合を除く。）は、当該誓約書違反者の氏名及び住所（法人である場合は、当該法人の名称、代表者の氏名及び事務所の所在地）、違反の内容その他必要な事項を次の各号に定める期間、公表するものとする。

（1）　暴力団員又は役員等のうち暴力団員の事業者に該当すると認められる場合当該認定をした日から２年

（2）　第２条第１項第５号に掲げる者（前号に該当する事業者を除く。）に該当すると認められる場合当該認定をした日から１年

３　管理者は、契約相手方が第１項に規定する誓約書を提出しないときは、その相手方と契約を締結しないよう取り扱うものとする。また、当該誓約書を提出しなかった有資格者に対し、大阪市・八尾市・松原市環境施設組合競争入札参加停止措置要綱に基づき停止措置を行うものとする。

（様式第９号［5/10］）

類似施設の設計実績調書

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 同種・同規模施設の条件 | ごみ焼却施設（１炉100t/日以上とし２炉構成以上のストーカ炉・ボイラータービン式発電設備付） |
| 施設名称等 | 施設名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 建設場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日 |
| 受注形態 | 単　体　／　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 施設概要 | 処理方式 |  |
| 規模 |  |
| ボイラータービン式発電設備の内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 同種・同規模施設の条件 | ごみ焼却施設（１炉100t/日以上とし２炉構成以上のストーカ炉・ボイラータービン式発電設備付） |
| 施設名称等 | 施設名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 建設場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日 |
| 受注形態 | 単　体　／　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 施設概要 | 処理方式 |  |
| 規模 |  |
| ボイラータービン式発電設備の内容 |  |

注１ 施設の設計等の実績を記載すること。

２ 受注形態は、該当しないものを抹消すること。

３ 入札説明書において明示した設計実績について、的確に判断できる具体的項目を記載すること。

４ 上記の実績を証明するものを添付すること。（発注証明又は契約書の写し等）

（様式第９号［6/10］）

類似施設の建設実績調書

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 同種・同規模施設の条件 | ごみ焼却施設（１炉100t/日以上とし２炉構成以上のストーカ炉・ボイラータービン式発電設備付） |
| 施設名称等 | 施設名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 建設場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日 |
| 受注形態 | 単　体　／　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 施設概要 | 処理方式 |  |
| 規模 |  |
| ボイラータービン式発電設備の内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 同種・同規模施設の条件 | ごみ焼却施設（１炉100t/日以上とし２炉構成以上のストーカ炉・ボイラータービン式発電設備付） |
| 施設名称等 | 施設名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 建設場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日 |
| 受注形態 | 単　体　／　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 施設概要 | 処理方式 |  |
| 規模 |  |
| ボイラータービン式発電設備の内容 |  |

注１ 施設の建設等の実績を記載すること。

２ 受注形態は、該当しないものを抹消すること。

３ 入札説明書において明示した建設実績について、的確に判断できる具体的項目を記載すること。

４ 上記の実績を証明するものを添付すること。（発注証明又は契約書の写し等）

（様式第９号［7/10］）

類似施設の運転管理実績調書

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 同種・同規模施設の条件 | ごみ焼却施設（２炉構成以上のストーカ炉・ボイラータービン式発電設備付） |
| 施設名称等 | 施設名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 建設場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 運転管理等期間 | 平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日 |
| 受注形態 | 単　体　／　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 施設概要 | ボイラータービン式発電設備の内容 |  |
| 規模 |  |
| 運転管理等の内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 同種・同規模施設の条件 | ごみ焼却施設（２炉構成以上のストーカ炉・ボイラータービン式発電設備付） |
| 施設名称等 | 施設名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 建設場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 運転管理等期間 | 平成○○年○○月○○日～平成○○年○○月○○日 |
| 受注形態 | 単　体　／　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 施設概要 | ボイラータービン式発電設備の内容 |  |
| 規模 |  |
| 運転管理等の内容 |  |

注１ 施設の運転管理等の実績を記載すること。

２ 受注形態は、該当しないものを抹消すること。

３ 入札説明書において明示した運転管理等の実績について、的確に判断できる具体的項目を記載すること。

４ 上記の実績を証明するものを添付すること。（発注証明又は契約書の写し等）

（様式第９号［8/10］）

配置予定の監理技術者調書（建設工事（建築工事担当））

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |

注１　監理技術者資格者であることを証する書類を添付すること。

２　参加時点の配置予定者とし、変更がある場合は、契約前に参加条件と同等の人員であることを確認する。

（様式第９号［9/10］）

配置予定の監理技術者調書（建設工事（プラント設備工事担当））

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 |  |

注１　監理技術者資格者であることを証する書類を添付すること。

２　参加時点の配置予定者とし、変更がある場合は、契約前に参加条件と同等の人員であることを確認する。

（様式第９号［10/10］）

運営企業現場総括責任者の資格及び業務経験調書

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 同種・同規模施設の条件 | ごみ焼却施設（２炉構成以上のストーカ炉）・ボイラータービン式発電設備付き |
| 配置予定者の氏名 |  |
| 法令による資格（廃棄物処理施設技術管理者になりうる資格の有無） |  |
| 業務経験 | 現場総括責任者として業務を実施した施設名 |  |
| 現場総括責任者として業務を実施した施設の発注機関名 |  |
| 現場総括責任者として業務を実施した施設の概要 |  |
| 現場総括責任者として業務を実施した期間 |  |

注１　法令による資格については、当該資格等を証する書類を添付すること。

２　入札説明書において明示した業務経験の実績について、的確に判断できる具体的項目を記載すること。

３　参加時点の配置予定者とし、変更がある場合は、契約前に参加条件と同等の人員であることを確認する。

４　現場総括責任者として業務を行った施設の運転管理を業務として受託している場合は、当該業務を受託していることを証明するものを添付すること。（発注証明又は契約書の写し等）

（様式第１０号）

入　札　辞　退　届

平成　　年　　月　　日

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

契約担当者　事務局長　殿

グループ名

代表企業代表者又は復代理人　所在地

商号又は名称

氏　　　　名　 印

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合　住之江工場更新・運営事業について、参加資格審査申請書類を提出しましたが、都合により入札を辞退します。

（様式第１１号）

平成　　年　　月　　日

入札提案書類提出書

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

契約担当者　事務局長　殿

提出者　代表企業代表者又は復代理人

所在地

商号又は名称

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合　住之江工場更新・運営事業の入札説明書等に基づき、入札提案書類一式を提出します。

記

1 入札提案書類提出書（様式第１１号） １部

2 要求水準に関する誓約書（様式１２号） １部

3 入札書（様式第１３号） １部

4 委任状（入札）（様式第１４号） １部

5 建設業務に係る対価（建設請負代金相当分）内訳書（様式第１５号） １部

6 設計・建設業務提案書（様式第１６号～様式第２２号） 25部

7 運営業務提案書（様式第２３号～様式第２９号） 25部

8 事業計画提案書（様式第３０号～様式第３７号） 25部

9 その他事項提案書（様式第３８号～様式第３９号） 25部

10 提案書概要版（様式４０号～様式第４１号） 25部

11 設計図書一式 25部

12 設計書等一式 25部

　※委任状については、必要な場合に提出すること。

以上

（様式第１２号［1/2］）

平成　　年　　月　　日

要求水準に関する誓約書

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

契約担当者　事務局長　殿

代表企業代表者　所在地

商号又は名称

役　　　　職

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　印

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合住之江工場更新・運営事業において提出した入札提案書類一式は、入札説明書等に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

併せて、「要求水準に対するチェックシート」を作成したので提出します。

（様式第１２号［2/2］）

要求水準に対するチェックシート

別添、Microsoft Excelファイルをダウンロードして作成し、「要求水準に関する誓約書」に添付して提出すること。

（様式第１３号）

入　　札　　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
| 入札価格 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

事業名

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合　住之江工場更新・運営事業

上記の事業について、入札説明書等の記載内容を承諾の上、入札します。

※上記の入札価格に、取引に係る消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって落札価格とする。

※金額は、１枠に１字ずつアラビア数字で記入し、頭書に￥の記号を付記すること。

※入札書の提出用封筒に入れ、密封して提出すること。

※入札価格は、訂正しないこと。

平成　　年　　月　　日

（入札者）　代表企業代表者又は復代理人

所在地

商号又は名称

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合　契約担当者　事務局長　殿（様式第１４号）

委　　任　　状（入札）

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合

契約担当者　事務局長　殿

今般都合により　大阪市・八尾市・松原市環境施設組合　住之江工場更新・運営事業の入札に関する一切の権限を（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）に委任しましたので、連署をもってお届けします。

平成　　年　　月　　日

（受 任 者）　　所在地

商号又は名称

氏　　　　名 印

（委 任 者）　　代表企業代表者又は復代理人

所在地

商号又は名称

氏　　　　名 印

（様式第１５号）

建設業務に係る対価（建設請負代金相当分）内訳書

単位：円

|  |  |
| --- | --- |
| 費　目 | 見　積　額 |
| 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 合計 |
| 建設費 |  |  |  |  |  |  |

※平成29年度価格（消費税及び地方消費税を除く。）にて記入すること。

※ＳＰＣ設立費その他開業に当たって必要な費用（開業準備費用）については、運営業務委託料により支払う。金額については、別様式（様式第２８号）に示すこと。

※入札書と同封して提出すること。

（様式第１６号）

設計・建設業務提案書

* **設計・建設業務提案書（主要項目） ：様式第１７号～様式第２２号**

グループ

（様式第１７号［1/2］）

設計・建設業務提案書

|  |
| --- |
| **１．配置・動線** |
| ア　来場者及びごみ搬入動線、車両輻輳時の対応への工夫について、下記の事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：１枚［本様式］＋動線計画図Ａ３：１枚［任意様式］）* 見学者動線（駐車場から玄関）の安全性について
* 車両混雑による輻輳時への対応（退避スペースの確保等）について
* 車両のわかりやすい案内方法について
* その他安全性を確保する工夫について
 |

グループ

（様式第１７号［2/2］）

設計・建設業務提案書

|  |
| --- |
| **１．配置・動線** |
| イ　プラント設備について、点検整備に必要な作業スペースが確保されているかについて、下記の事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* 炉前の作業スペースの確保について
* ボイラー周りの作業スペースの確保について
* ろ過式集じん器上部作業スペースの確保について
* 作業内容の詳細な説明について（スペースの設定理由を含む）
 |

グループ

（様式第１８号［1/2］）

設計・建設業務提案書

|  |
| --- |
| **２．エネルギー利用** |
| ア　発電量を高める提案について、下記の事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* 発電効率が22.4％を超えているかについて
* 総発電量を高める方策について（詳細かつ具体的に）
 |

グループ

（様式第１８号［2/2］）

設計・建設業務提案書

|  |
| --- |
| **２．エネルギー利用** |
| イ　所内負荷の低減を図る提案について、下記の事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* ２炉定格運転において工場内の所内負荷が2,800kW未満となるかについて
* 節電対策の効果の内訳について（詳細かつ具体的に）
 |

グループ

（様式第１９号［1/3］）

設計・建設業務提案書

|  |
| --- |
| **３．設備改良** |
| ア　焼却炉設備に関する設備改良の提案について、下記の事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* 低空気比（1.3未満）運転について
* 火格子の長寿命化対策について
* その他設備改良に関する手法について
* 上記の手法についての十分な技術的根拠について
 |

グループ

（様式第１９号［2/3］）

設計・建設業務提案書

|  |
| --- |
| **３．設備改良** |
| イ　ボイラー設備に関する設備改良の提案について、下記の事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* ボイラー水管の長寿命化対策について
* 圧力波式のスートブロアの採用について
* 蒸気タービン復水器及び冷却水配管への、貝類の閉塞対策、極力焼却炉や発電機の停止を要せず清掃ができる構造について
* 上記の手法についての十分な技術的根拠について
 |

グループ

（様式第１９号［3/3］）

設計・建設業務提案書

|  |
| --- |
| **３．設備改良** |
| ウ　煙道、煙突設備に関する設備改良の提案について、下記の事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* 防錆対策としての材質（ステンレスまたは優れた材質）について
* 煙道、煙突内筒への防錆対策について
* 周辺への錆び飛散防止対策について
* 上記の手法についての実績や十分な技術的根拠について
 |

グループ

（様式第２０号）

設計・建設業務提案書

|  |
| --- |
| **４．災害対策・緊急対応** |
| ア　浸水被害時における早期稼働再開に向けた被害防止対策について、下記の事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* 重要設備への浸水対策について
* 工場建物内への浸水対策について
* 上記についての実績や十分な技術的根拠について
 |

グループ

（様式第２１号［1/3］）

設計・建設業務提案書

|  |
| --- |
| **５．施工計画** |
| ア　工事工程が詳細に検討され、かつ提案する工事工程に対して、工事遅延がないよう履行するためのポイントとそれに対する対策や工夫について、下記の事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* 詳細な工事工程について
* 工事遅延に対する対策や工夫について
* 上記の対策や工夫についての実績や十分な技術的根拠について

（※工事工程についてネットワーク工程表の中で工事遅延の恐れがある部分を明らかにするとともに、その対策や工夫について具体的に記載） |

グループ

（様式第２１号［2/3］）

設計・建設業務提案書

|  |
| --- |
| **５．施工計画** |
| イ　既存建屋を活用するための各種課題に対しての対策や工夫について、下記の事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* 耐震補強工事に関しての対策や工夫について
* 設備更新に必要な工事用開口や設備の搬入・据付に関しての対策や工夫について
* 既存建屋を損傷させない設備の解体方法についての対策や工夫について
* 上記工事に係る安全対策についての工夫について
 |

グループ

（様式第２１号［3/3］）

設計・建設業務提案書

|  |
| --- |
| **５．施工計画** |
| ウ　建設工事中の周辺に対する安全対策（配慮、警備・誘導等）及び環境対策（騒音、振動、粉じん等）について、下記の事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* 安全対策についての工夫について
* 環境対策についての工夫について
* 上記の工夫についての実績や十分な技術的根拠について
 |

グループ

（様式第２２号［1/2］）

設計・建設業務提案書

|  |
| --- |
| **６．環境・啓発設備** |
| ア　見学者対応について、下記の事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* わかりやすく錯綜の無い動線計画について
* 幅広い年齢層に対応した説明装置について
* 映像機器やソフトの更新等に配慮した計画について

（※見学者動線や説明用調度品を明らかにするとともに、その説明方法について、具体的に記載） |

グループ

（様式第２２号［2/2］）

設計・建設業務提案書

|  |
| --- |
| **６．環境・啓発設備** |
| イ　緑化率の向上や緑が実感できる緑化手法等について、下記事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* 緑化率が20％を超えているかについて
* 屋上緑化を含む緑地の配置や外構計画が、既存植栽の活用、地域・市民への開放等について、具体的かつ有効となる提案であるかについて
* 来場する見学者等の視点から、緑が多いと感じられるような緑化手法を取り入れた提案であるかについて
* 緑化計画や外構計画について、容易に良好な美観や環境が保持できるよう、メンテナンスにも配慮した提案であるかについて
 |

グループ

（様式第２３号）

運営業務提案書

* **運営業務提案書（主要項目） ：様式第２４号～様式第２６号**
* **運営業務委託料Ａ内訳書①変動費用 ：様式第２７号**
* **運営業務委託料Ｂ内訳書①固定費用 ：様式第２８号**
* **運営業務委託料Ｂ内訳書②補修費用 ：様式第２９号**

グループ

（様式第２４号［1/3］）

運営業務提案書

|  |
| --- |
| **１．業務実施体制** |
| ア　運営人員配置に関し、十分に検討され、住之江工場の安定的な運転に寄与する提案について、下記事項を含め、わかりやすく記載して下さい（Ａ４：１枚）* 運転人員の各業務に応じた検討内容について
* 運転人員の配置・構成の合理性と効率性について
* 運転人員の配置・構成の工夫について
* 上記についての実績や十分な技術的根拠について
 |

グループ

（様式第２４号［2/3］）

運営業務提案書

|  |
| --- |
| **１．業務実施体制** |
| イ　教育訓練、危機管理体制及び住之江工場の安定的な運転に寄与する提案について、下記事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：１枚）* 教育訓練内容の充実度について
* 教育訓練期間が十分かについて（運転指導者の常駐が条件）
* 危機管理体制が十分かについて
* 上記についての実績や十分な技術的根拠について
 |

グループ

（様式第２４号［3/3］）

運営業務提案書

|  |
| --- |
| **１．業務実施体制** |
| ウ　実務経験のある技術責任者を配置できるかについて記載して下さい。（Ａ４：１枚）■配置するボイラー・タービン主任技術者の入札提案書類提出時における一般廃棄物焼却施設での勤務経験として、炉形式、規模、配置年数等について、下記の事項を満たせるか具体的に記載してください。* 選任された経験者の配置について
* 同型炉形式（ストーカ炉・ボイラータービン式発電機付）の施設で選任された勤務経験について
* 同規模以上（１炉につき100t/日以上で２炉構成以上）の施設で選任された勤務経験について
* 配置年数が複数年かについて

■配置する電気主任技術者の入札提案書類提出時における一般廃棄物焼却施設での勤務経験として、炉形式、規模、配置年数等について、下記の事項を満たせるか具体的に記載してください。* 選任された経験者の配置について
* 同型炉形式（ストーカ炉・ボイラータービン式発電機付）の施設で選任された勤務経験について
* 同規模以上（１炉につき100t/日以上で２炉構成以上）の施設で選任された勤務経験について
* 配置年数が複数年かについて

■配置する班長（運転班、整備班）の入札提案書類提出時における一般廃棄物焼却施設での勤務経験として、炉形式、規模、立場や配置年数について、下記の事項を満たせるか具体的に記載してください。* 班長としての経験者について
* 同型炉形式（ストーカ炉・ボイラータービン式発電機付）の施設で班長としての勤務経験について
* 同規模以上（１炉につき100t/日以上で２炉構成以上）の施設で班長としての勤務経験について
* 配置年数が複数年かについて
 |

グループ

（様式第２５号［1/5］）

運営業務提案書

|  |
| --- |
| **２．運転計画** |
| ア　運転管理値に関し、低減するための実現可能かつ具体的な安定燃焼運転方法（運転管理値及びその根拠）とその効果について、わかりやすく記載して下さい。また、具体的な運転管理値（硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじん、塩化水素、水銀、一酸化炭素）を示してください。（Ａ４：２枚以内）運転管理値が排ガス濃度の保証条件（硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじん、塩化水素、水銀、一酸化炭素）の各項目について、どの程度低く設定できるか具体的な濃度と割合も記載してください。【低減度合いの評価区分】* 平均25％以上の低減
* 平均20％以上、25％未満の低減
* 平均15％以上、20％未満の低減
* 平均10％以上、15％未満の低減
* 平均10％未満の低減
 |

グループ

（様式第２５号［2/5］）

運営業務提案書

|  |
| --- |
| **２．運転計画** |
| イ　低負荷運転においても安定稼働することが可能かについて、下記事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* 設計要件における安定稼働について
* 燃焼制御技術における安定稼働について
* 低負荷運転時における安定稼働の実積運転データについて
 |

グループ

（様式第２５号［3/5］）

運営業務提案書

|  |
| --- |
| **２．運転計画** |
| ウ　焼却灰及び捕集灰処理物の埋立処分基準を遵守できるか、埋立処分基準を遵守するための運転管理は適切にできるかについて、下記事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* 焼却灰の埋立処分基準を達成できる十分な根拠について
* 捕集灰処理物の埋立処分基準を達成できる十分な根拠について
* 捕集灰処理物のダイオキシン類濃度を１ng-TEQ/g以下に低減させる根拠や実績について
* 熱灼減量を３％以下（乾灰）に低減させる根拠や実績について
 |

グループ

（様式第２５号［4/5］）

運営業務提案書

|  |
| --- |
| **２．運転計画** |
| エ　本事業期間及び本施設の耐用年数30年程度を見据えた、施設保全計画及び延命化計画について、下記事項を含め、わかりやすく記載して下さい。また、大規模修繕に対する考え方とその対応について、下記事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* 施設保全計画のポイント・考え方についての要点と技術的根拠について
* 施設延命化計画のポイント・考え方についての要点と技術的根拠について
* 運営期間終了以後に必要となる大規模補修についての要点と技術的根拠について
 |

グループ

（様式第２５号［5/5］）

運営業務提案書

|  |
| --- |
| **２．運転計画** |
| オ　運営期間終了後の事業の引継ぎや対応について、下記事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* 想定されるトラブルについて
* トラブルを回避する工夫について
* 上記について、的確で効果的であるとする理由について
 |

グループ

（様式第２６号）

運営業務提案書

|  |
| --- |
| **３．情報公開** |
| ア　本施設の運営期間中における周辺住民への情報公開について、下記事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：１枚）* 周辺住民が容易に情報を入手できる方法について
* 情報公開の内容の充実度について
* 情報公開の内容のわかりすさについて
 |

グループ

（様式第２７号）

運営業務委託料Ａ内訳書①変動費用

＜①変動費用＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 費用（円/t） | 内容説明（または考え方） |
| *費目Ａ* | *○○○* |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計※ |  |  |

※様式第３２号と整合するよう記述してください。費目は適宜設定してください。

グループ

（様式第２８号）

運営業務委託料Ｂ内訳書①固定費用

＜①固定費用＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費目 | 費用（円/四半期） | 内容説明（または考え方） |
| *例）人件費* | *○○○* | *作業員A：△△△　円/四半期**作業員B：×××　円/四半期* |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計※ |  |  |

※様式第３２号と整合するよう記述してください。費目は適宜設定してください。

グループ

（様式第２９号）

運営業務委託料Ｂ内訳書②補修費用

＜②補修費用＞

|  |  |
| --- | --- |
| 年度 | 費用（円） |
| 平成35年度 |  |
| 平成36年度 |  |
| 平成37年度 |  |
| 平成38年度 |  |
| 平成39年度 |  |
| 平成40年度 |  |
| 平成41年度 |  |
| 平成42年度 |  |
| 平成43年度 |  |
| 平成44年度 |  |
| 平成45年度 |  |
| 平成46年度 |  |
| 平成47年度 |  |
| 平成48年度 |  |
| 平成49年度 |  |
| 平成50年度 |  |
| 平成51年度 |  |
| 平成52年度 |  |
| 平成53年度 |  |
| 平成54年度 |  |

※様式第３２号と整合するよう記述してください。費目は適宜設定してください。

※可能な範囲で平準化に配慮してください。

グループ

（様式第３０号）

事業計画提案書

* **事業実施体制 ：様式第３１号**
* **事業計画提案書（主要項目） ：様式第３２号～様式第３６号**
* **ＳＰＣの長期収支計画 ：様式第３７号**

グループ

（様式第３１号）

事業実施体制図

|  |
| --- |
| 以下の点に留意して作成して下さい。（Ａ４：１枚）* 正本においては各構成企業の名称を明らかにし、副本においては構成企業Ａ、Ｂ、Ｃ．．．のように名称を伏せて、各企業の役割を明らかにして下さい。

※関心表明書を添付する場合は、当該様式の添付資料として提出下さい。枚数制限の対象外とします。 |

グループ

（様式第３２号）

事業計画提案書

|  |
| --- |
| **運営業務委託料内訳** |
| （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
|  | **合計金額** |
| 運営業務委託料 | **※2** |
|  | 委託料Ａ（変動費用）の総額 |  |
| 委託料Ｂ（固定費用）の総額 |  |
| 委託料Ｂ（補修費用）の総額 |  |

＜各支払回における運営業務委託料の単価＞

|  |  |
| --- | --- |
| 委託料Ａ（変動費用） | 円／ｔ |
| 委託料Ｂ（固定費用） | 円／四半期 |
| 委託料Ｂ（補修費用） | （様式第２９号に記載の年額の1/4を四半期毎に支払う） |

※１ 委託料は、要求水準書に示す計画処理量にて算出すること。※２ 物価上昇による変動を見込まない運営業務に対する委託料の事業期間の合計額を記入すること。ただし、実際の支払いにおいては、運営業務委託契約書（案）に定める方法により、物価上昇率及び処分量を勘案して変動する。※３ 入札書（様式第１３号）に記入する入札金額は、運営業務委託料の合計金額に建設請負代金（様式１５号に記載の額）を加えた合計額である。※４ 各金額には消費税を含めず、円単位で記入すること。 |

グループ

（様式第３３号）

ＳＰＣの出資構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **No.** | **出資者** | **出資金額** | **出資比率** |
| 出資者名 | 役割 | （単位：円） | （単位：％） |
| 1 |  | 代表企業 | ［　　　　］企業 |  |  |
| 2 |  | 構成企業 | ［　　　　］企業 |  |  |
| 3 |  | 構成企業 | ［　　　　］企業 |  |  |
| 4 |  | 構成企業 | ［　　　　］企業 |  |  |
| 5 |  | 構成企業 | ［　　　　］企業 |  |  |
| 6 |  | 構成企業 | ［　　　　］企業 |  |  |
| 7 |  | 構成企業 | ［　　　　］企業 |  |  |
| 8 |  | 構成企業 | ［　　　　］企業 |  |  |
| 9 |  | 構成企業 | ［　　　　］企業 |  |  |
| 10 |  | 構成企業 | ［　　　　］企業 |  |  |
| 合計 | **0**  | **0.00%** |

※副本では、出資者名を記入しないでください。

※記入欄が足りない場合は、適宜追加してください。

※出資金額の合計は、２億円以上としてください。

※落札者の構成員は必ず出資すること。

※代表企業の出資比率については、運営事業者の最大の出資者（出資比率50％超）になること。

グループ

（様式第３４号）

事業計画提案書

|  |
| --- |
| **１．長期収支計画の安定性** |
| ア　長期収支計画の安定性について、下記事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：３枚以内）* 提案履行に必要な経費について
* ＳＰＣの資本金設定の考え方について
* 株主配当について
* 内部留保や劣後融資枠など不測の事態への対応策について
* その他
 |

グループ

（様式第３５号［1/2］）

事業計画提案書

|  |
| --- |
| **２．リスク管理** |
| ア　本事業に伴うリスクの認識と対応策（リスクの内容、負担者、保険活用等）について、下記事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：３枚以内）* リスク管理の基本的な考え方について
* 事業に伴うリスクの内容、負担者、予防策について
* リスクアドバイザーなどの活用について
* 保険活用について
* その他
 |

グループ

（様式第３５号［2/2］）

事業計画提案書

|  |
| --- |
| **２．リスク管理** |
| イ　貴社が考える必要かつ十分なセルフモニタリング（事業計画のモニタリング）について、下記事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：３枚以内）* セルフモニタリングの実施者について
* セルフモニタリング内容の構成企業間の共有、フィードバックについて
* セルフモニタリング内容の組合への報告について
* その他
 |

グループ

（様式第３６号）

事業計画提案書

|  |
| --- |
| **３．地域への貢献** |
| ア　本施設周辺の住民との良好な信頼関係を構築するための地域への貢献について、下記事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* 津波・地震時の避難計画や誘導計画について
* 災害時の一時避難場所としての機能について
* 地域防災訓練への協力について
* 地域交流や地域貢献について
 |

グループ

（様式第３７号）

ＳＰＣの長期収支計画



別添のエクセルファイルにて

ご記入いただき提出ください。

グループ

（様式第３８号）

その他事項提案書

* **独自提案 ：様式第３９号**

グループ

（様式第３９号）

その他事項提案書

|  |
| --- |
| **１．独自提案** |
| ア　その他本事業に関して導入すべきと考える独自提案について、下記事項を含め、わかりやすく記載して下さい。（Ａ４：２枚以内）* プラント設備工事に関する独自の提案について
* 土木・建築工事に関する独自の提案について
* 解体撤去工事に関する独自の提案について
* 運営業務に関する独自の提案について
 |

グループ

（様式第４０号）

提案書概要版

* **提案書概要版 ：様式第４１号**

グループ

（様式第４１号）

提案書概要版

|  |
| --- |
| 以下の事項を含め、提案内容のアピールポイントをわかりやすくまとめること。（Ａ４：２枚以内：鳥瞰図含む）・事業名・提案グループ名・施設規模・ボイラー蒸気温度、圧力・発電効率・発電機能力（kW）・ごみ処理システム（焼却炉）・公害防止対策・施設防災対策・見学者対応・鳥瞰図（Ａ４半分程度）注）　提案書概要版は、組合が審査結果を公表する上で、審査の透明性を確保するための説明資料として使用するため、本資料は、公開されることを前提に作成すること。一方で、事業提案は、入札参加者のノウハウが生かされた内容であると考えられることから、公開を前提とした場合、記載できない事項もあると推察するため、審査の公平性を確保することから、本資料は、落札者選定の加点審査対象から除外するものとし、公開する上で差し支えのない内容とすること。 |

グループ